

回収量調査では、国内向け及び海外向けの使用済みPETボトルの回収量を求めています。2006年度調査では、国内向け回収量が256千トン、海外向け回収量が58千トンとの結果を得ました。このうち海外向け回収量に関しては、貿易統計の2006年度のPETくずの輸出量が287千トンであることからみて、捕捉が十分に行われていないことが明らかです。

推進協議会では、独自の輸出調査にてPETくず中の使用済みPETボトルの輸出量割合を出し、貿易統計のPETくずに輸出量割合を乗じるにより、使用済みPETボトルの輸出量を推計しています。2006年度のPETくず中のPETボトルの割合は78.3%となり、使用済みPETボトルの輸出量は225千トンと推計しました。

● **実質的な回収率は88.4%**

推進協議会調べによる国内向けの回収量256千トンと、輸出推計量225千トンとの和481千トンを「実質的な回収量」と呼んでいます。その実質的な回収量を分子とし、指定PETボトル販売量544千トンをもととする2006年度の「実質的な回収率」は88.4%となりました。

図2. 指定PETボトル回収率の推移

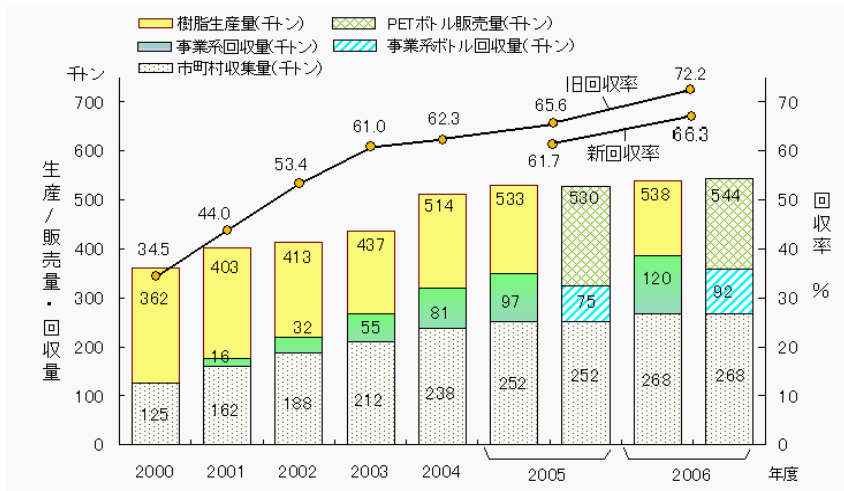
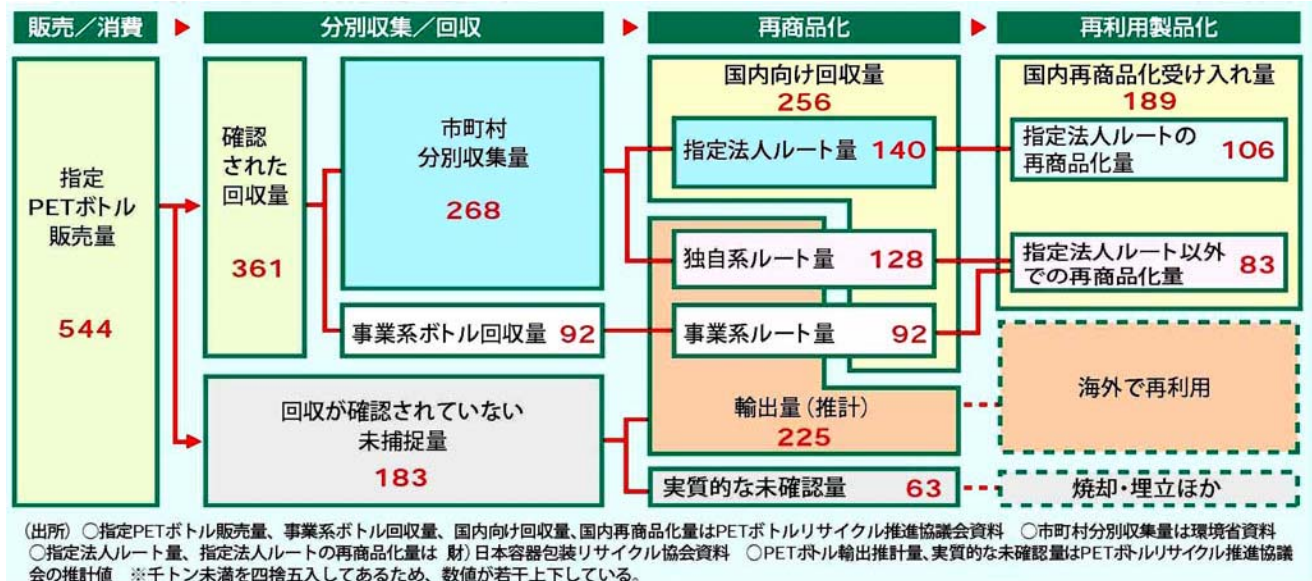


図3. 2006年度PETボトルの回収/再商品化の流れ



(出所) ○指定PETボトル販売量、事業系PETボトル回収量、国内向け回収量、国内再商品化量はPETボトルリサイクル推進協議会資料 ○市町村分別収集量は環境省資料 ○指定法人ルート量、指定法人ルートの再商品化量は(財)日本容器包装リサイクル協会資料 ○PETボトル輸出推計量、実質的な未確認量はPETボトルリサイクル推進協議会の推計値 ※千トン未満を四捨五入してあるため、数値が若干上下している。

項目		数値
分子	実質的な回収量	国内向け回収量:A 256 PETボトル輸出推計量:B 225
	(実質的な未確認量:C)	63
	分母	指定PETボトル販売量:D 544
実質的な回収率(%) : E = (A+B) / D × 100		88.4 (%)

(出所) ○国内向け回収量、指定PETボトル販売量はPETボトルリサイクル推進協議会資料
○PETボトル輸出推計量、実質的な未確認量はPETボトルリサイクル推進協議会の推計値

● **2006年度の国内向け再商品化量調査を実施**

推進協議会では、2006年度を対象とした国内リサイクルに回る用途別再商品化量の調査を初めて実施しました。調査の結果を表2に示します。

国内向け再商品化量189千トン在国内向け回収量256千トンで除して求めた再商品化率は74%となりました。

● **2006年度PETボトルの回収/再商品化の流れ**

図3に2006年度のPETボトルの新回収率に基づく回収/再商品化フロー図を示します。

表2. 国内向け用途別再商品化量 (2006年度)

用途	再商品化量(トン)	
	国内総量	うち指定法人ルート
繊維	87,453 (46%)	55,458 (52%)
シート	69,677 (37%)	41,088 (39%)
ボトル	14,381 (8%)	6,493 (6%)
成形品・その他	17,953 (9%)	3,406 (3%)
総計	189,464	106,445

紙製容器包装リサイクル推進協議会の概要

1. 設立の目的

当協議会は、関係業界が容器包装リサイクル法の趣旨に的確に対応し、その他紙製容器包装廃棄物の減量化とトータルリサイクルシステムの、より合理的でコストミニマムなシステム構築を実現することによって、我が国における生活環境の保全、国民経済の健全な発展に寄与することを目的としています。

2. 設立

平成10年2月5日

3. 事業内容

当協議会は目的達成のために、次の事業を行っています。

- 1) 紙製容器包装の再商品化システムの具体的構築及び円滑な運用並びに必要な制度整備の提言に関する事項
- 2) 紙製容器包装の再商品化手法の調査、実証試験及び施設整備に関する事項
- 3) 紙製容器包装の分別収集、分別基準についての調査及び提言に関する事項
- 4) 紙製容器包装の前処理システム並びにそのための技術、設備及び費用等の調査に関する事項
- 5) 紙製容器包装の再商品化製品の用途拡大に関する事項
- 6) 紙製容器包装の再商品化についての普及・啓発及び情報収集・提供に関する事項
- 7) 財団法人日本容器包装リサイクル協会との連携・協力及び国内外関係機関との交流・協力に関する事項
- 8) その他本協議会の目的を達成するために必要な事業

4. 会員構成

当協議会は、以下の会員によって構成されています。(平成19年11月末現在)

- ・正会員(23団体) 紙製容器包装に関係する団体
- ・正会員(49企業) 紙製容器包装に関係する事業者
- ・特別会員 本協議会が特に協力を要請する正会員以外の団体

5. 役員

会長	野田 修	森永製菓 株式会社	常務取締役
副会長	降矢 祥博	凸版印刷 株式会社	常務取締役
副会長	酒井 英幸	日本製菓団体連合会	理事長
専務理事	石坂 隆	森永製菓 株式会社	(全日本菓子協会)

◎ お問い合わせ先

紙製容器包装リサイクル推進協議会事務局

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-21 日本酒造会館3F

TEL: 03-3501-6191 FAX: 03-3501-0203

URL: <http://www.kami-suisinkyō.org/>

紙製容器包装に関する自主行動計画の進捗状況報告

紙製容器包装リサイクル推進協議会

1. 紙製容器包装の回収率について

(1) 回収率

「雑紙としての回収の普及促進を図り、回収率 20%（回収量 20 万トン）を達成する。」

家庭から排出される「その他紙製容器包装」の資源回収率を把握するための「回収量アンケート調査」と「排出量モニター調査」を実施した。

調査結果よりその他紙製容器包装の回収率を 15.2%と算定した。

平成 16 年の調査と比較すると、回収率で 2.2 ポイント、紙製容器包装の回収を実施している自治体の割合で約 20 ポイント増加していることを確認した。

<回収率の算定式>

(回収率) = (紙製容器包装の回収量実績) / (家庭から排出される紙製容器包装の総量)

紙製容器包装回収量は、分別収集実績量と、市町村で製紙原料古紙資源として雑誌又は雑がみなどと混合収集されているものの中の紙製容器包装の量を加味した推測量である。

家庭からの総排出量は具体的数値の把握が極めて困難であり、公になったデータはないが、名古屋市の約 60 世帯を対象に行ったモニター調査を基に拡大推計した数値を使用する。

<回収量調査>

(平成 19 年 8 月実施)

回収量実績は、人口 10 万人以上の 283 自治体を対象にアンケート調査を実施した。

調査の結果 246 自治体で、何らかの手段で紙製容器包装の回収を実施しており、その内の 239 自治体より入手した回収量に関する情報より、全国の「その他紙製容器包装」の年間回収量を約 14 万トンと推測した。

<家庭からの排出量調査>

(平成 18 年 11 月実施)

その他紙製容器包装の分別収集実績のある名古屋市に在住の 63 世帯でモニター調査を実施した。

1 ヶ月あたりのその他紙製容器包装全ての排出量の実態を把握し、そこから全国で 1 年間に排出される量を拡大推計した。

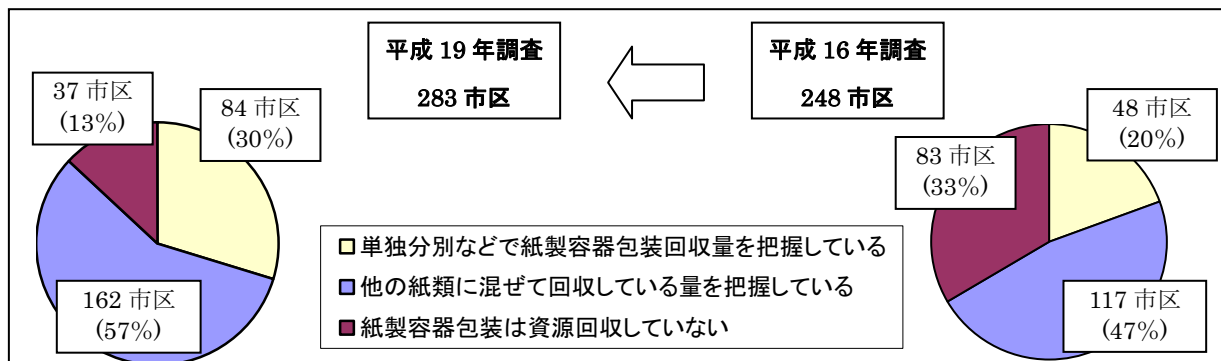
調査の結果全国の家庭から排出される紙製容器包装の推定総量は約 99.2 万トンであった。この結果は前回平成 15 年の調査結果 99.1 万トンと非常に近い値であったことから、全国の家庭からの紙製容器包装排出量は年間約 100 万トン程度ではないかとする推定値の信頼性を高めることができた。

食物などの付着で汚れ通常は可燃ごみとして出される紙製容器包装の混入量（約 7%）を総量より除いた、92.3 万トン回収可能総量として回収率算定に使用した。

＜回収率の算定＞

今回の調査結果から (回収率) = (14万トン) / (92.3万トン) = 15.2%と算定した。平成16年の調査結果は(11.7万トン) / (89.8万トン) = 13%であり、2.2ポイントの増加が確認できた。

(表1) 人口10万人以上の自治体の紙製容器包装回収量調査集計



全国の自治体の紙製容器包装回収状況の動向を見ると、回収を実施している自治体の割合が87% (=246/283)であり、前回の調査67% (=165/248)より20ポイント増加している。

分別収集の方法としては雑誌など他の紙類と混ぜて回収している例が依然として多いが、「雑紙」や「その他の紙」などの名称で、「新聞」「雑誌」「ダンボール」以外の分類項目で紙製容器包装を含む製紙原料に適した紙資源の回収を行っている自治体の増加が確認できた。

今回の調査結果を広報・啓発に活用し、分別収集実施率の向上と効果的な回収方法の推進を働きかけて「その他紙製容器包装」の回収率の更なる改善に取り組む。

(2) リサイクル容易性向上

「高度なりサイクルがしやすいように複合材の見直しを図る。」

複合材については出来るだけ簡単に分離しやすい工夫や、単一素材への変更などで色々な取組みを実施している。これら事例の情報を収集して改善事例集を作成し、広報・啓発活動を促進する。

(3) 自主回収率・集団回収率の向上

「アルミ付き飲料用紙パックについて自主回収やNPO等の活動を応援する。」

アルミ付き飲料用紙パックは多くが一般ごみとして処理されているが、再生可能な資源として自主回収のシステム構築の取組みを進めている。

酒パックに関しては、小売酒売店で酒パックを回収するエコ酒屋の登録が全国で300店を超えている。

更なる啓蒙・推進のために酒パックにかかわる事業者は従来の「研究会」組

織から発展させた「酒パックリサイクル促進協議会」を発足させ、NPO法人「集めて使うリサイクル協会」と連携して活動を推進している。

2. リデュースの推進について

実績を上げている各社の成果を波及させ、業界全体のレベルアップを図る。

- ・包装の適正化を指導促進する。
- ・軽量化、薄肉化の拡大を図る。
- ・包装材の削減を図る。

「2010年度までに2004年度実績比で2%削減する。」

2006年度実績は2004年度比で変化はなかった。

(日本製紙連合会の統計情報から紙製容器包装用途の紙・板紙の出荷量を年間約210万トンと推定した。国内生産は減少傾向だが、輸入量が増加している。)

自主的な取組みとしては軽量化・薄肉化等であり、商品の品質・安全の確保の機能が優先となるが、可能な中での取組み拡大を継続している。

身近な商品の包装を調査して、リデュースに繋がるヒントを当推進協議会会員に報告、啓発を行った。

容り法対象の紙・板紙供給量推定

	年度	出荷量 (千トン)	基準年 比較
	2000	2,164	102.8%
	2001	2,085	99.1%
	2002	2,094	99.5%
	2003	2,092	99.4%
基準年	2004	2,105	100.0%
	2005	2,098	99.7%
	2006	2,105	100.0%
目標年	2010	2,062	98.0%

軽量化や簡素化などの切り口で実績を上げている事例を「3R改善事例集」にまとめている。今後の活動の中で活用し、業界全体のレベルアップの推進に貢献していく。

また、フォーラム・セミナーや市民団体との交流会などで消費者との連携を深め、情報交換の中からリデュースに繋がる取組みを推し進めていく。

3. その他識別表示等の推進状況

「識別表示について、製紙原料古紙としての適合品と製紙原料に適しないものとの区別がつくような表示を加える方法の検討を行う。(例えば、複合材について紙の識別マークの周辺に区別表示を記入する)」

紙製容器包装の分別回収を実施している自治体では地域の事情に合った区分方法を採用しているため、先ずそれぞれの実状についてヒアリング調査などを行っている。

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会

【概要】

□ 設 立

平成10年（1998年）4月15日

□ 設立の目的

- ・ 特定事業者及び関連事業者の意思統一機関
- ・ 合理的な再商品化システムの構築
- ・ そのシステムの円滑な運用に向けた体制整備と普及・啓発

□ 名 称

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（任意団体）
（ Plastic Packaging Recycling Council (PPRC) ）

□ 事務所所在地

〒105-0003 東京都港区西新橋1-1-21 日本酒造会館3階
T e l . 03-3501-5893 F A X . 03-5521-9018
U R L : <http://www.pprc.gr.jp>

□ 事業内容

- ・ プラスチック製容器包装リサイクルを円滑に運用するために行政等への提言
- ・ リサイクルメニューの拡大
- ・ リサイクルの情報収集と普及啓発
- ・ (財)日本容器包装リサイクル協会との連携、特定事業者、リサイクル事業者、消費者、自治体との連携・協働・交流

□ 会 員

- ・ 特定事業者及び一部再商品化事業者
- ・ 会員数（2007年11月末現在）：108会員（団体会員：37，企業会員：71）

□ 代表者

会 長	岩倉捷之助	明治乳業(株) 顧問 ((社)日本乳業協会)
副会長	石井 節	花王(株)CSR推進部 部長 (日本石鹼洗剤工業会)
	金子勇雄	日本プラスチック工業連盟 専務理事
	中島 周	キューピー(株)常務取締役 (全国マネース・ドレッシング類協会)
専務理事	滝田靖彦	

プラスチック製容器包装に係る自主行動計画の

2007年 フォローアップ報告

はじめに

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（以下、プラ推進協議会と略）は、循環型社会形成に資する目的で、その他プラスチック製容器包装の3Rに係る自主行動計画を推進しているところである。

本フォローアップは、プラ推進協議会の傘下の会員における計画初年度（2006年度）の取り組み結果を取りまとめたものである。

プラスチック製容器包装の関連業界においては、今後2010年度に向けて、他の主体との連携・協働を得ながら取り組みを推進し、環境負荷・社会的コストの低減を図り、環境と経済の両立に資する所存である。

1. 「3R」推進の状況

プラ推進協議会は傘下の団体会員と密な連携・協働を果たしながら、2010年度目標達成に向けた取り組みを積極的に推進した。

(1) リデュースの取り組み

事業者は2004年以前より、適正包装、物流の効率化等の観点から、商品に係る包材の諸課題に取り組んでおり、その結果、リデュース効果としても大きな成果を挙げて来た。容り法の改正に伴いその取り組みを継続すると共に、今後も更なる技術開発に向けて取り組む所存である。

具体的には、軽量化の推進、詰め替え容器の開発、包装の適正化促進、ラベル貼付品目の削減等に取り組んだ。

数値の把握については、その方法を含めまだまだ不備な点が多々あり、今後、順次改善して行くと同時に、精度アップを図って行くこととしている。

①把握できた事例は以下の通りである。

- ・清涼飲料関連ボトルのキャップの軽量化で728トン（飲料関連）
- ・ボトルラベルの厚みの変更で159トン（同上）
- ・トレーの薄肉化で204トン（食品関連）
- ・プラ重量比減、複合フィルム厚み変更等で133トン
- ・包材ピッチの無駄排除等で72トン（同上）
- ・カップの軽量化で43トン 等である。
- ・又、原単位の改善事例では、日本石鹼洗剤工業会において、基準年度比7%減の成果を上げており、この原単位改善効果を量に換算すると4,900トン*になる。

*：2004年度の原単位の2006年度の製品出荷量を乗じて算出した
2006年度の想定量と2006年度の実使用量との差。

②上記以外の団体は、まだ数量把握にまで至っていないが、使用量からの削減量把握、或いは原単位からの削減について、鋭意検討中である。

(2) リサイクルの取り組み

・ リサイクル率・回収率等

リサイクルに関する指標として、排出量及び収集率を次の通り設定した。

①排出量の定義

特定事業者（利用事業者）が再商品化委託のために、(財)日本容器包装リサイクル協会に申し込んだ排出見込み量を、国が発表した特定事業者責任比率で除した数値とする。

因みに、基準年度（2004年度）における排出量は1,141千トンであり、2006年度は1,128千トンである。

②収集率の定義

環境省が発表した「分別収集実績量」を上記排出量で除した数値（%）とする。

基準年度の収集率は、41.3%であり、2006年度は54.0%である。

尚、目標値を75%以上と設定した。

・ つぶし易さ、汚れの付着しにくさ、洗いやすさ

・ 各団体、及び傘下の各事業者を通じ、実績を上げた事例について業界団体レベルで意思統一を図り、環境配慮型の開発に努めて行く。

・ 減容化可能容器、洗い易い形状の研究・開発等についての取り組み

・ 新たに、ユニバーサルデザインを考慮した減容化容器の開発を継続中である。

・ 複合素材については、複合フィルムの構成、レトルトパウチフィルムの基材・構成等について取り組んでいる。

・ 自主回収率、集団回収率の向上

・ リデュース、リサイクルの推進と効率的な分別回収のあり方を自治体と連携・協働して進める視点から、2つの自治体と実証実験の計画を進めている。

(3) その他の取り組み

・ その他識別表示等の見直し

識別表示による徹底した分別排出・収集によって、より質の高い分別基準適合物、より価値のある再商品化製品を目指すため、分別区分のあり方とその表示について次年度以降も継続課題として取り組む。

具体的には、テストケースとしてのモデル実験等が考えられるが、関係者と相談しながら進めることとする。

・ 効果的な分別のあり方

前述の自治体との連携・協働によって品質向上の糸口を探るとともに、プラ推進協議会内に組織した専門委員会で実態把握を継続中である。

又、再商品化に適した分別区分、表示をその他識別表示等の推進と併せて、検討して行く。

2. 主体間の連携に資するための行動計画

プラ推進協議会及び傘下の団体会員で取り組んだ項目は、以下の通りである。

- 1) 3R推進団体連絡会の取り組みへの積極的参画
3R推進団体連絡会が主催するフォーラム、セミナー、市民団体との交流会、各種境関連のイベント等に積極的に参画した。
- 2) 各団体会員の取り組み
各団体会員傘下の各事業者は、CSRレポートや環境報告書の発行、ホームページを通じて消費者に対する啓発活動を推進した。
- 3) 効率的な分別収集をテーマとした実証実験の取り組み
前述の計画を推進して行く。
- 4) 消費者団体等との取り組み
容器包装の現状、あるべき方向の検討等、意見交換を実施した。
- 5) プラ推進協議会の取り組み
2007年1月、約20の自治体と事業者との交流会を開催した。
忌憚のない意見交換が出来たものと考えている。今後、継続して開催することが必要であり、2008年1月に第2回を開催予定である。

3. 今後に向けた課題（容器包装の基本的機能維持）

容器包装には、内容物の品質確保と同時に、強度、ガスバリアー性、帯電防止、光遮断、印刷適性、物流効率、見栄え等の多くの機能が要求される。そのため、様々な素材及びその組み合わせ（複合素材）を開発し、これらの機能を確保している。

こうした容器包装の本来的機能は、商品を消費者に安全と安心をセットで届けるために不可欠な要素ばかりである。

更に環境面からは、リデュース（軽量化等）、そして廃棄後の環境負荷低減技術等の開発も要求されている。つまり、容器包装の社会的責任とは、中身の安全・安心の確保と環境適性の両立が果たされなくてはならないと言える。

この様な認識のもとに今後の課題を、整理すると、

1. 容器包装の機能の確保 = 安全・安心の担保
2. 容器包装の合理性の追求 = 環境適性の担保
 - ①過剰包装の見極め（→ 適正包装の見極め）
 - ②過剰品質の見極め（→ 適性品質の見極め）

となる。

これらについては、環境負荷低減を目的とした容器包装の合理化がどこまで消費者に受け入れられるのか、の対話を必要とする。

主体間連携の主要テーマの一つとして取り組んで行く。

以上の通り、事業者は容器包装の機能と合理性の双方を見据えて、今後の事業活動を行って行く所存である。

以上

スチール缶における3R推進自主行動計画フォローアップ結果

スチール缶リサイクル協会は、平成18年3月28日発表の「3R推進団体連絡会による自主行動計画」に基づき、平成18年度のスチール缶における3R推進自主行動計画のフォローアップ結果を公表いたします。

スチール缶リサイクル協会の概要

スチール缶リサイクル協会(旧あき缶処理対策協会)は、社会貢献を目的に、使用済みスチール缶の散乱防止・環境美化及び3R推進のための研究・普及啓発活動を行ってきております。

- ・ 設 立 : 昭和48年4月。
平成13年4月、「スチール缶リサイクル協会」へ改称
- ・ 所在地 : 〒104-0061 東京都中央区銀座7-16-3 日鉄木挽ビル1階
TEL : 03-5550-9431 FAX : 03-5550-9435
- ・ 役 員 :
 - 理事長 : 宗岡 正二 (新日本製鐵株式会社代表取締役副社長)
 - 副理事長 : 林 伸行 (東洋製罐株式会社執行役員、資材・環境本部本部長)
 - 副理事長 : 山口 勇 (大和製罐株式会社代表取締役副社長)
 - 専務理事 : 酒巻 弘三 (専任)
- ・ 会 員 :
 - 鉄鋼メーカー (3社) : 新日本製鐵、JFEスチール、東洋鋼鈑
 - 製缶メーカー (3社) : 東洋製罐、大和製罐、北海製罐
 - 取扱商社 (6社) : 三井物産、伊藤忠丸紅鉄鋼、メタルワン、JFE商事、日鐵商事、幸商事

スチール缶リサイクル協会の主な活動歴史

- ・ 1970年代～自治体・事業者へ協力し、スチール缶の散乱防止・再資源化の為の調査・研究・実験を開始、海外での取組み事例調査開始
消費者・自治体・有識者等との「資源化研究会」開催(～H12年)
- ・ 1980年代～デポジット論争等社会的システム議論に参画
スチール缶の鉄屑検収規格等整備、都市ごみ資源化実態調査等実施
- ・ 1990年代～スチール缶リサイクル率自主目標設定、60%以上を公表(1990)
自治体資源化施設への物的支援開始(1991～)
ボランティアプラン公表(1995)
- ・ 2000年代～消費者向け[リサイクル⇒3R]推進普及啓発拡大
原点回帰に資す集団回収の調査研究及び小学校への物的支援開始

スチール缶リサイクル協会

＜自主行動計画の2006年度フォローアップ結果＞

～2004年度実績を基準とし目標年次を2010年度とします～

～毎年度、取り組み結果について検証し公表します～

＜事業者の自主的取り組み＞

スチール缶業界における自主的取り組み目標とフォローアップ結果
<p>○リデュース目標：新たな技術開発を行い、2004年度実績比1缶あたりの平均重量で2%の軽量化を目指します。</p> <p>＜フォローアップ結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2006年度は、主要4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたりの平均重量で1.0%（0.35g/缶）の軽量化を達成しました。 <p>○リサイクル目標：スチール缶リサイクル率85%以上を維持します。</p> <p style="text-align: center;">より潰しやすい容器の開発を目指します。 集団回収を研究し、普及啓発を図ります。</p> <p>＜フォローアップ結果＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スチール缶リサイクル率、88.1%を達成しました。 ・ 軽量化推進により、より潰しやすくなりました。 ・ 集団回収の現状調査を継続して行い、調査資料を公開・配布しました。

1. リデュース目標とフォローアップ結果について

- ① リデュース（軽量化）推進のため、2006年6月日本製缶協会内に「スチール缶軽量化推進委員会」を立ち上げました。
- ② 事前調査の結果、スチール缶の主要な缶型は4種で、その生産数はスチール缶の総生産数の85%以上を占めていることが判りました。そこで、重点指向の考え方から主要4缶型をリデュース推進の対象としました。

・ 対象缶型：主要4缶型

202径	200ml、250ml
211径	280ml、350ml

・ 4缶型生産数/総生産数（4缶型カバー率）

2004年	85.8%
2005年	85.6%
2006年	85.6%

- ・ 推進対象企業：8社
- ・ 軽量化指標：4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶当たり平均重量
- ・ 集計方法：各企業生産数・重量を、第三者機関にてデータ集計。

③ フォローアップ結果

2006年度は、主要4缶型の缶型構成変化の影響を除いた1缶あたりの平均重量で1.0%（0.35g/缶）の軽量化を達成しました。

4缶型合計の1缶あたりの平均重量は、2004年度が35.67g/缶、2006年度が35.04g/缶で、1.78%（0.63g/缶）の軽量化となりました。このリデュース率と前述のそれとの差は缶型構成比の変化によるもので、軽量な小容量缶へ移行していることを示しています。

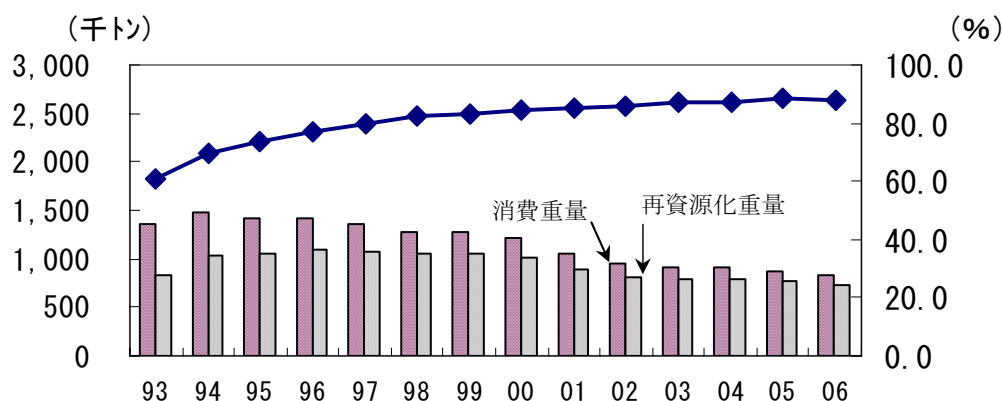
2. リサイクル目標とフォローアップ結果について

2-1. 2006年のスチール缶リサイクル率は、88.1%と前年並みを維持しました。これは、経済産業省・産業構造審議会ガイドライン目標「スチール缶リサイクル率85%以上」を、6年連続達成しております。尚、全国区市へのアンケート調査による不燃ごみからのスチール缶回収量を加味すると、スチール缶リサイクル率は96%程度と推測されます。

高いリサイクル率の要因としては、

- ・全国的に分別収集システムが普及していること。
- ・中間処理における選別（磁力による機械選別可能）が容易で安価なこと。
- ・国民の分別排出への協力など環境に対する意識が向上していること。
- ・スチール缶スクラップの再資源化のための、①入り口としての鉄鋼メーカー受け入れ体制が整っていること。②出口としての再商品化製品が多種多様にあることで市場に困らないこと。
- ・世界的に資源需要旺盛なことより、スチール缶スクラップの市況が堅調であること。

などであると推察できます。



2-2. 潰しやすさについては、軽量化を図ることで推進しました。

2-3. 3R推進に寄与するばかりでなく、社会的環境意識の向上や社会的コスト削減などに役立つと推測される「[多様な取り組み手法の一つである集団回収（学校回収含む）・店頭回収](#)」について、調査・研究を継続して行いました。

集団回収を実施している全国数十ヶ所の自治体・実施団体についてヒヤリング及び現場視察による調査を行いました。その後、2006年4月及び2007年2月自治体関係者との研究会を開催、2007年3月調査報告を兼ねたフォーラムを開催しました。またフォーラムに参加出来なかった全国の区市へ、調査報告資料を配布し参考としていただきました。



<消費者・自治体・事業者等主体間の連携に資する事業者の取り組み>

スチール缶業界における主体間連携に資する取り組み目標とフォローアップ結果

○目標：容器包装リサイクルに係る事業者八団体（3R推進団体連絡会会員）共同の取り組み及び共通のテーマを推進します。

<フォローアップ結果>

○共同の取り組み（容器包装リサイクルに係る八団体共同の取り組み）

- ・ フォーラム・セミナー等共同開催を実施しました。
- ・ 3Rの普及啓発用ポスターを共同制作し、全国区市へ配布しました。
- ・ 3R推進普及啓発のため、エコプロダクツ展へ共同出展を行いました。
- ・ 3R推進普及啓発のため、会員各団体のHP（ホームページ）のリンク化を行うと共に新規に情報発信のページを設置しました。

○共通の取り組み（スチール缶リサイクル協会単独の取り組み及び会員企業の取り組み）

- ・ 経済産業省・CJC等の後援を得て、3R推進普及啓発のため、全国の小学校を対象とした「集団回収を通じて優れた環境学習に取り組む小学校への支援」を平成19年度より開始しました（予算総額1千万円）。
- ・ 3R推進普及啓発用として、小冊子「リサイクルといえばスチール缶」を作成し、各地で活用していただきました。

① 全国の小学校23,000校へ配布すると共に、教材として活用したいとの要望があった学校へ必要数を提供しました。

② 製鉄工場見学者（約10万人/年）へ学習用として提供しました。

③ リサイクルセンター・NPO等の要望に応じて提供しました。

- ・ 地域協力として、散乱防止・美化・再資源化キャンペーン活動を継続実施中です（1973年より、開催場所338箇所・開催回数473回）。
- ・ 3R推進普及啓発のため、全国の小中高生対象とした「スチール缶リサイクルポスターコンクール」を実施しました。
- ・ 自治体・団体等から要請のある美化清掃活動への支援を継続中です。
- ・ 自治体・各種団体・学校・事業者等の3R推進普及啓発活動支援として、啓発用ビデオ・年次レポート・広報誌・ポスター・小冊子・ノベルティーなどを提供し協力を努めました。
- ・ 国内スチール缶リサイクル量に応じて、WFP（国際連合・世界食糧計画）を通じ、「世界の貧しい子供達への食料缶支援」を継続中です。
- ・ 3R普及啓発促進のため、HPの大幅な拡充を行いました。
- ・ 会員企業の数十の事業所にて、災害被災地支援を含め地域での清掃・美化キャンペーン活動への参画など3R推進普及啓発活動を行いました。



アルミ缶リサイクル協会の概要

◎協会の目的

高度な循環型社会を実現するために

当協会は、アルミ缶のリサイクルを推進することで資源・エネルギーの有効利用を図り、空き缶公害の防止による自然環境保護に寄与することを目的に、1973年(昭和48年)2月に設立されました。

以来、回収ルートづくりやさまざまな広報・啓発活動を積極的に行い、現在ではアルミ缶の回収・リサイクルは日常のことになってきています。これからも「環境」「資源」「エネルギー」をキーワードに活動を進めてまいります。

◎設 立 1973年2月7日

◎役 員 理事長 堀町 勝 (昭和アルミニウム缶(株) 代表取締役社長)
副理事長 矢尾 宏 (ユニバーサル製缶(株) 代表取締役社長)
副理事長 浜崎 民生 (大和製罐(株) 取締役品質保証部長)
副理事長 林 伸行 (東洋製罐(株) 執行役員資材環境本部本部長)
副理事長 伊東 修二郎 (住友軽金属工業(株) 常務執行役員軽圧営業本部長)
副理事長 岩渕 勲 (古河スカイ(株) 取締役副社長)
専務理事 安倉 教隆 (専任)

◎所 在 地 〒107-0052 東京都港区赤坂2丁目13番13号 (アープセンタービル3階)
TEL03-3582-9755 FAX03-3505-1750 URL<http://www.alumi-can@pop06.odn.ne.jp>

◎主な事業活動

1. 回収ルートの整備
自治体以外からの回収割合向上のための啓発用資料・情報などの提供
2. 広報・啓蒙活動
環境教育・消費者への啓発活動としてポスター・パンフレットなどの製作と提供
3. 調査活動
アルミ缶リサイクル率及び缶材への再生利用率などの調査とデータの精度向上

◎会 員

- ・アルミ缶製造(7社)
昭和アルミニウム缶 大和製罐 武内プレス工業 東洋製罐 日本ナショナル製罐
北海製罐 ユニバーサル製缶
- ・アルミ圧延(6社)
神戸製鋼所 昭和電工 住友軽金属工業 日本軽金属 古河スカイ 三菱アルミニウム
- ・商社(9社)
アルコニックス 岡谷鋼機 昭光通商 神鋼商事 住友商事 丸紅メタル 三井物産
三菱商事 住軽商事
- ・ビール・飲料製造(8社)
アサヒ飲料 アサヒビール 大塚製薬 キリンビール キリンビバレッジ
サッポロビール サントリー 宝酒造
- ・アルミ再生地金製造(5社)
アサヒセイレン サミット昭和アルミ 正起金属加工 山一金属 大紀アルミニウム工業所

リデュースの推進

1. リデュースの目標

新たな技術開発を行い、2004 年度実績比で 2010 年度までに 1%の軽量化を行なう

- ・2004 年度の 1 缶あたり平均重量は、16.93 g

2. 2006 年度実績

2004 年度実績に対し 2006 年度実績の 1 缶あたり平均削減率は 0.7%

- ・2006 年度の 1 缶あたり平均重量は、16.81 g
- ・削減率の内訳は、薄肉化で△0.09%、缶サイズの小型化で△0.78%、単重増で 0.17%

リサイクルの推進

1. リサイクル率の目標

今後も安定的に 85%以上 のリサイクル率を維持する

- ・2004 年度リサイクル率は、86.1%

2. 2006 年度実績

2006 年度のリサイクル率は 90.9%

- ・Can to Can 率は、62.1%
- ・自治体ルート以外の回収割合は、56.2%
- ・アルミ缶回収優秀校 53 校、回収協力者 65 個人・団体、優秀回収拠点 2 社を表彰
- ・今後の目標は、「安定的に 90%以上のリサイクル率を維持する」

(1) リデュースの取組み実績

1. 缶重量の調査結果

アルミ缶の国内生産・国内販売缶数及び塗料を含む缶重量の調査結果は以下の表の通りであり、1 缶当たりの平均重量は△0.12 g の削減となった。

表 1. 缶重量調査

(単位:缶数 百万缶、重量 トン、単重 グラム)

	2004 年度実績(基準年)			2006 年度実績			単重差
	缶数	重量	単重	缶数	重量	単重	
アルコール	12,783	212,706	16.64	12,978	215,113	16.58	△0.06
非アルコール	5,487	96,617	17.61	5,150	89,603	17.40	△0.21
合計	18,270	309,323	16.93	18,127	304,716	16.81	△0.12

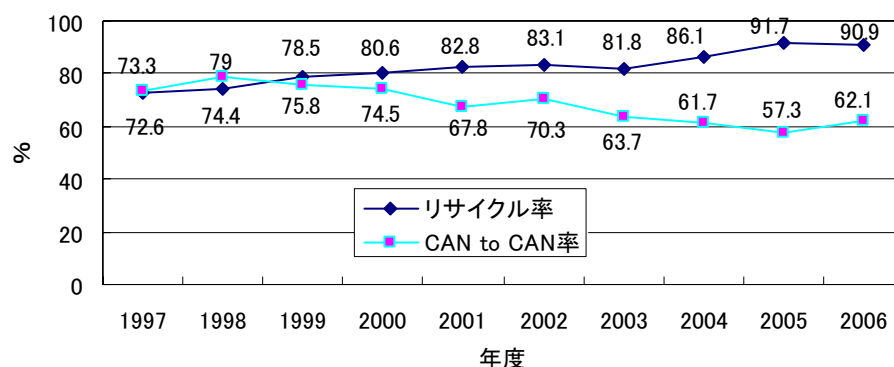
2. 重量削減の内訳

①缶仕様の改善による軽量化

- ・2006 年度は、ビール用 500ml 缶の薄肉化で△259 トンの削減、低アルコール用 350ml 缶で、△27 トンの削減があった。
- ・2006 年度の合計削減重量は△286 トンであり、1 缶当たりの平均重量は△0.016 g 削減され、削減率は△0.09%となった。(286 トン÷18,127 百万缶=0.016 g)

を受け、2006年度は2005年度比4.8ポイントのUPとなった。

グラフ1. リサイクル率と Can to Can 率の推移



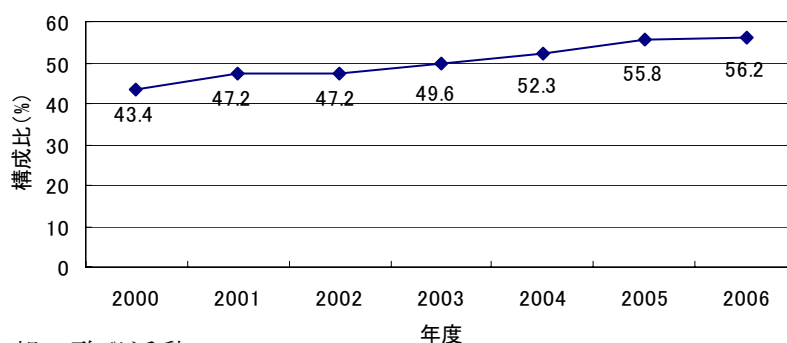
2. リサイクル率向上への取組み

①回収ルート等の整備

自治体におけるアルミ缶の分別収集実施率、及び回収重量は近年頭打ちの状況であり、今後は自治体ルート以外で「回収割合の60%以上を目指す」こととした。この目標を達成するには、当協会に所属する回収拠点の充実が必要との観点から、2006年度より定期的に同拠点との意見交換会を開催することとした。

注)4. 2006年3月の自主行動計画では、「回収割合の50%以上を目指す」となっていたが、自治体集計の再商品化量には組成率が加味されていない数値であったため、「回収割合の60%以上を目指す」に訂正した。

グラフ2. 自治体ルート以外の回収割合



②広報・啓発活動

- ・次世代への環境教育としては、小・中学校への教材の提供、19校の来協学習、53校のアルミ缶回収優秀校の表彰を実施した。また、消費者への啓発活動としては、各地の環境イベントへの出展を行い、リサイクルへの理解の向上に努めた。
- ・自治体、回収活動団体、回収拠点への支援としては、機関紙「リサイクルニュース」4刊／年を発行し、当協会の事業活動計画、リサイクル率、3R推進功労者、回収協力者等の情報提供を行った。アルミ缶の回収協力者としては65の個人・団体を、優秀回収拠点としては2の回収業者を、表彰した。

③海外流出分の調査結果

韓国に輸出されているアルミスクラップは、2006年度集計で約2,300トとなり、輸出単価からみてそのほとんどがアルミ缶スクラップと推定される。

飲料用紙容器リサイクル協議会の概要

設立 平成9年3月18日

目的

本協議会は会員相互の協調のもとに、廃棄飲料用紙容器（アルミニウムを利用しているものを除く）についてリサイクルを促進することを目的とする。

事業内容

- ①使用済紙容器の再商品化に関する相談、斡旋及び引取り
容器包装リサイクル法の市町村分別収集計画に基づき収集された飲料用紙容器（アルミニウムを利用しているものを除く）で、分別基準及び保管施設基準を満たしたものについては、有償または無償で譲渡できない事態が発生した場合、その当該飲料容器の再商品化するための相談、斡旋および引取りの用意を行う。
- ②会員相互の情報交換
- ③その他本協議会の目的を達成するために必要な事項

構成団体

- ①全国牛乳容器環境協議会
- ②(社)全国清涼飲料工業会
- ③(社)日本果汁協会
- ④(社)全国はっ酵乳乳酸菌飲料協会
- ⑤酒類紙製容器包装リサイクル連絡会
- ⑥印刷工業会液体カートン部会

役員

理事長 山登 正夫
全国牛乳容器環境協議会会長
専務理事 青木 美郎
全国牛乳容器環境協議会常務理事
事務局長 田中 龍夫
全国牛乳容器環境協議会事務局長

全国牛乳容器環境協議会の概要

設立 平成4年8月31日

事業内容

- ①環境保全、再資源化など環境問題の啓発活動への協力

- ②牛乳等容器の環境問題に関する知識の普及
- ③牛乳等の紙容器再資源化運動への協力
- ④牛乳等容器の環境問題に関する各種調査、研究及びその支援
- ⑤その他必要な事業

主な活動

- ①牛乳等紙容器の普及啓発情報提供（消費者、市町村、学校等）
- ②牛乳等の紙容器再資源化運動への協力（市民団体）
- ③紙容器、使用済み紙容器の再資源化等の技術調査、国内外視察（リサイクル政策、森林管理、再生紙メーカー）、海外文献紹介
- ④飲料用紙容器のリサイクルの現状と動向に関する実態調査
- ⑤行政、関係する他の団体との連携
- ⑥会員への情報提供

会 員

乳業者（158）、紙容器メーカー（7）、関係団体（(社)日本乳業協会、(社)日本酪農乳業協会、(社)全国農協乳業協会、全国乳業協同組合連合会）

賛助会員

再生紙メーカー、古紙回収事業者（8）

役員

会長 山登 正夫
日本ミルクコミュニティ(株) 取締役
副会長 吉岡 幸一
明治乳業(株) 常務取締役
副会長 落合 徹
日本紙パック(株) 常務取締役
副会長 鈴木 靖浩
日本テトラパック(株)マーケティング・コミュニケーション・環境担当取締役
副会長 宮原 道夫
森永乳業(株) 専務執行役員
常務理事 青木 美郎
(社)日本乳業協会常務理事
事務局長 田中 龍夫
(社)日本乳業協会環境対策室長

事務所

〒102-0073
東京都千代田区九段北1-14-19
乳業会館4階
TEL 03(3264)3903
FAX 03(3261)9176

飲料用紙容器の3Rの取り組み

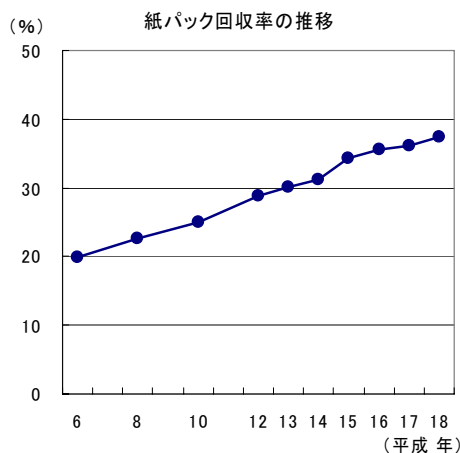
1. リサイクルに関わる基本調査の実施

- ・ **マテリアル・フローの推計・分析**

関係各主体へのアンケート調査及びヒアリング調査に基づき、紙パックのマテリアル・フローを作成するとともに、回収活動に関する諸分析を実施した。

- ・ **推定回収量と回収率**

同推計・分析の結果、平成18年度の回収量は、9万6千トン、回収率は37.4%と推計された。前年度比で回収量は5千トン増、回収率は1.2%増であった。なお、家庭からの回収の7割は、店頭回収及び集団回収によるものであった。



2. 行動計画策定のための検討

- ・ **市民アンケート調査の実施**

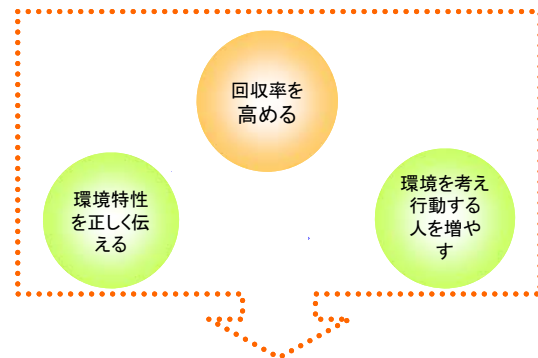
紙パックの回収率を高めるための消費者行動に関する市民調査を実施し、消費者の紙パック排出行動について分析した。

- ・ 「**プラン 2010 (飲料用紙パックリサイクル行動計画—回収率 50%に向けて—)**」の策定作業

市民調査等の結果を受けて、回収率向上等に向けた実効的な取り組みを強化するため、行動計画策定の検討を行った。



プラン 2010 は、2007 年 5 月に策定され、現在、同計画に基づいた回収促進活動が展開されている。



環境負荷が少ない社会、一人ひとりが環境を考え行動する社会

3. リデュースの取り組み

- ・ **関係者による検討の開始**

2010 年までの目標である 1% 軽量化を確実に達成するために、印刷工業会・海外製紙メーカー・国内飲料メーカーが連携し、検討を開始した。

4. リサイクルの取り組み

乳業メーカーや飲料メーカー、紙パックメーカー、全国パック連、集めて使うリサイクル協会等と連携し、以下の活動を推進した。

①家庭系の紙パックの回収率向上

◇地域の回収率向上

・地域会議の開催

地域毎のリサイクルネットワークを強化することを目的に、関係者連携会議を全国3箇所で開催した。

●は平成18年度の地域会議の開催場所であり、○は17年度までの開催場所である。



・リサイクル講習会の開催

回収力を高める必要がある地域や市町村を中心に、全国6箇所ですべて7回開催した。



・環境フェアなどへの参画

林野庁「森林の市」、関東農政局「夏休みお米倉庫探検隊」、板橋エコポリス「3R推進月間特別企画展」、エコプロダクツ展 2006

などの国や市町村、NPO 主催等の環境フェアに参画した。

◇未回収の人々を対象にした回収のきっかけづくり

・回収ボックスの配付

紙パック回収ボックスを学校や自治体、市民団体、作業所、企業およびスーパー等へ559セット(2,785個)配付した。



紙パック回収ボックスは、これまで累計で1万個を配布し、現在、第2世代の回収ボックスを作成中である。

◇牛乳1000ml以外の回収促進の検討

回収率が相対的に低い清涼飲料水や500ml容器の回収促進の呼びかけを開始した。

◇再生品の利用促進

・紙パック再生品の利用促進

紙パック再生品の利用を呼びかけるために、展示キットやパネルの充実を図った。また、紙パックの再生品を率先して使用した。

・再生品の紙パック利用マークの普及

牛乳パック再利用マークの普及に努めた。



◇総合的かつ広範な啓発活動

・紙パックに環境メッセージを表示する環境キャンペーンの実施

24社の約7,900万パックに環境メッセージを表示した。

- ・識別マーク＋標語＋展開図の普及活動
製品への表示は、識別マークだけでなく、標語「洗って開いてリサイクル」を加えることを基本とした。



②教育や学習の場における活動の促進等

◇教育・学習とリサイクルの協調

・出前授業の支援

子供たちが楽しみながらリサイクルの可能性を知る機会となる出前授業を支援した。

・学校給食用紙パックの回収率向上に向けた支援

学校給食用紙パックの回収促進に努めるとともに、牛乳紙パック工作コンクール「第6回牛乳紙パックで『遊ぶ学ぶ』コンクール2006」を実施した。

◇事業系の回収活動

学校給食用だけでなく、その他の事業系紙パックについて回収強化の検討を行った。

◇様々な主体やNPO等との連携活動

回収に関係するステークホルダー会議である「飲料用紙パックのリサイクル促進意見交換会」を開催した。全国パック連、集めて使うリサイクル協会等とのコラボレーション活動を広範に展開した。その他の主な活動は次の通りである。

- ・牛乳パックの再利用を考える全国大会
- ・全国牛乳パックの再利用を考える連絡会20周年式典
- ・静岡県内再生紙メーカーとの意見交換会
- ・志木市環境フェア出展支援参加等
- ・大学生協と環境NGOのコラボレーション「Start Up 3R～進化への第一歩に参加発表
- ・埼玉県学乳供給事業説明会で講演
- ・所沢市集団回収団体説明会で講演
- ・関西ミルクロードの会総会で講演
- ・札幌市栄養士研修会で講演

5. 自主的識別表示の徹底

- ・アンケート調査によれば、飲料用紙容器識別マーク表示率は99%以上であった。

6. 自主的啓発活動の推進

- ・各事業者自らの活動として、市民を対象とした環境啓発活動を推進した。
- ・事業と一体化した環境啓発の実践と環境啓発チラシの作成
工場見学、料理講習会等の参加者を対象にチラシ配付を行うと同時に牛乳パックのリサイクルをはじめとした環境啓発を行い市民への情報提供、連携強化を推進した。
2006年度チラシ配付実績は、約57,000枚であった。

(以上)



段ボールリサイクル協議会

<段ボールリサイクル協議会の概要>

段ボールリサイクル協議会は、容器包装リサイクル法の施行を受けて、段ボールの製造・利用事業者及び使用済み段ボールの回収・流通・再商品化事業者の業界団体が、段ボールの円滑なリサイクルを推進することにより循環型社会の構築に資するために設立した組織です。

所在地：〒104-8139 東京都中央区銀座 3-9-11 紙パルプ会館 全国段ボール工業組合連合会内
TEL：03-3248-4853 FAX：03-5550-2101

設立：2000年3月7日

1. 主な活動

- 1) 段ボールの製造、利用、回収、流通及び原料の再商品化に係る者が、綿密な情報交換を行うことにより、段ボールの効率的な利用とリサイクルの推進を図る。
- 2) 市町村が容器包装リサイクル法に基づく分別基準適合物とした使用済み段ボールが、万一、有償又は無償で譲渡できない事態が発生した場合に、それらの段ボールを再商品化するための相談、斡旋などの利用促進を図る。

2. 会員（2007年12月1日現在）

- 1) 正会員：容器包装リサイクル法で特定事業者と指定された企業で構成する団体。
全国段ボール工業組合連合会、全日本紙器段ボール箱工業組合連合会、東日本段ボール工業組合、中日本段ボール工業組合、西日本段ボール工業組合、・南日本段ボール工業組合、財団法人家電製品協会、社団法人全国清涼飲料工業会、酒類紙製容器包装リサイクル連絡会、日本生活協同組合連合会、社団法人日本通信販売協会
- 2) 準会員：段ボールのリサイクルに係る企業で構成する団体。
全国製紙原料商工組合連合会、日本再生資源事業協同組合連合会、日本製紙連合会
- 3) 賛助会員：本協議会の目的に賛同して、その事業を支援しようとする企業及び団体。（105社）。

3. 役員

会長	大坪 清（全国段ボール工業組合連合会 理事長）
副会長	梅村 美明（日本製紙連合会 理事長）
運営委員長	高嶋 良昭（全国段ボール工業組合連合会 3R推進委員長）
事務局長	山田 晴康（全国段ボール工業組合連合会 専務理事）

<段ボールに関する自主行動計画の2006年度フォローアップ結果>

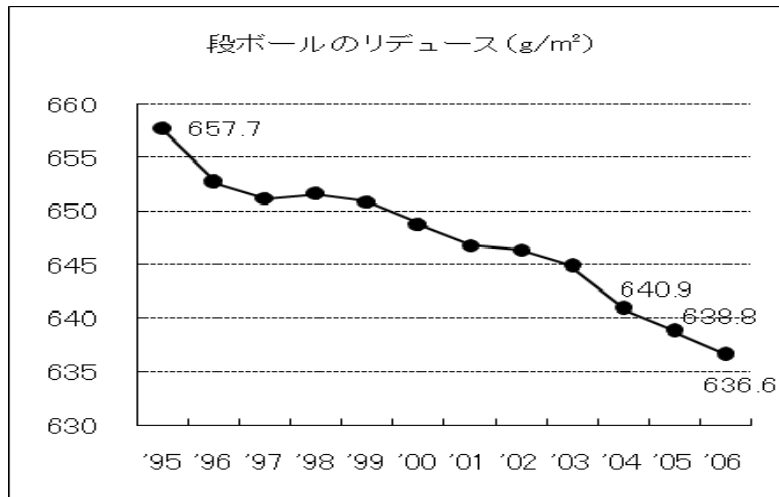
項目	2010 年度目標	2006 年度取り組み実績
リデュース	個々の商品の物流条件に応じて設計されるが、事業者間の合理化努力により、1㎡あたりの重量を2004年実績比で1%軽量化する。	2004年実績比で0.6%軽量化された。
リサイクル	『回収率』 既存のリサイクル機構を活用し、回収率90%以上を維持する。 『リサイクル容易性向上』 たたみ易い段ボールの開発・普及に努める。	『回収率』 2006年度実績 98.1%。 『リサイクル容易性向上』 段ボール業界としてたたみ易い段ボールの具体例を調査し、ホームページ掲載に向けたデータ整理を行った。
識別表示の推進	識別表示実施率90%を目指す。 ・容り法の対象外も含めて、全ての段ボールに段ボールのリサイクルマークの表示を促進する。	識別表示（リサイクルマーク）表示実施率は、家庭から排出された段ボールの調査では50.6%であった。

リデュース 目標 1㎡あたりの重量を2004年実績比で1%軽量化する。

段ボールは、梱包される商品の物流条件（中身容器の強度、積上げ段数、輸送方法、輸送距離など）により個々に設計されます。段ボール製造・利用事業者間の合理化努力による使用材料の薄物化等により、原単位（g/㎡）は1990年の664.1g/㎡から2004年には640.9g/㎡となり、15年間で3.5%削減されています。自主行動計画としては、これを2010年までにさらに1%軽量化するという目標としました。

2006年度実績原単位（g/㎡）は636.6g/㎡となり、2004年度比0.6%軽量化されました。段ボールの需要分野の中で大きなウエイトを占めるビール・飲料用段ボールは、中身容器が缶やPETボトルであり、中身容器の軽量化は段ボール箱の強度アップが必要になる、という難しさはありますが、段ボール製造・利用事業者間の合理化努力をさらに推し進め、目標

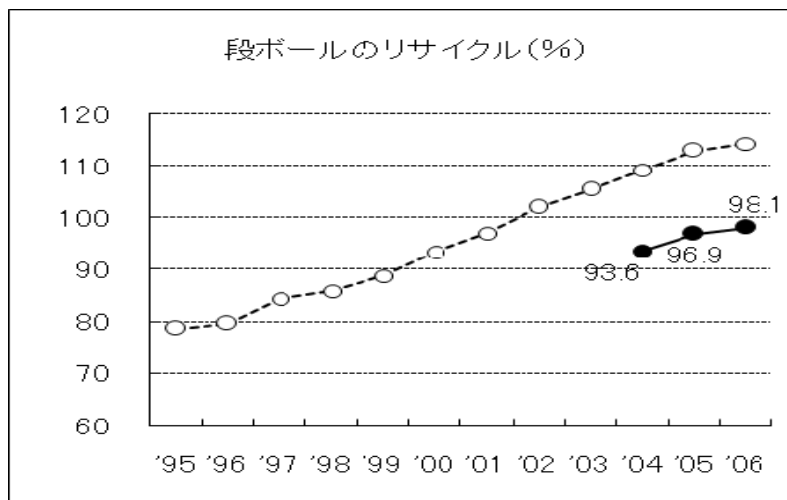
達成に努力して参ります。



リサイクル 目標 回収率90%以上を維持する。

使用済み段ボール（段ボール古紙）は、完備されたリサイクル機構により、段ボール原紙の主原料としてリサイクルされています。近年、製造業の海外移転にともない製品の輸入が急増していますが、製品の輸出入に付随する段ボールは輸入分の方が多く、約 1450 千トンと推測されています。これらの段ボールを加えた 2004 年の段ボールの回収率は 93.6%に達しています。回収率はすでに非常に高いレベルであり、自主行動計画としてはこの高いレベルを維持するという意味で 90%以上を維持するという目標としました。

2006 年度実績は 98.1%とさらにアップしました。今後この完備されたリサイクル機構を崩すことなく回収率の維持・向上計って参ります。



点線: [A]段ボール古紙回収 (製紙受入+輸出-輸入) / [B]段ボール原紙消費

実線: [B]に輸出入製品に付随する段ボール (輸入-輸出) を加算

また、消費者の排出を容易にするために、たたみ易い段ボールの開発・普及につきましては、

段ボール業界としてたため易い段ボールの具体例を調査し、ホームページ掲載に向けたデータ整理を行いました。

識別表示の推進 目標 識別表示実施率90%以上を目指す。

消費者の分別排出を容易にするために、容器包装リサイクル法の対象とされる段ボールに限定せず、商品の輸送・保管に利用されるものも含めて、全ての段ボールにリサイクルマークの表示を促進し、実施率90%を目指します。

- ・国内で生産される段ボールへの表示については、段ボールの製造・利用事業者の受発注活動を通して推進するとともに、ホームページ及び広報活動等による啓発を進めます。
- ・輸入品を梱包する段ボールへの表示については、ホームページ及び広報活動等による啓発に加えて、海外段ボール業界へ情報を提供して協力を依頼します。

2006年度の表示実施率としては、家庭から排出された段ボールの調査では50.6%でありました。活動内容としましては、ホームページ及び各種フォーラム・セミナー・展示会による段ボールのリサイクルマークの普及啓発を行いました。

目標は家庭から排出される段ボールだけではなく、全ての段ボールに対する表示率90%であり、今後はさらに積極的な普及活動が必要だと考えています。そのために、新たに「段ボールのリサイクルマーク運用マニュアル」を作成し、段ボール製造事業者の業界団体である全国段ボール工業組合連合会加盟の全事業所に配布すると共に、推進者向けマニュアルとして「段ボールのリサイクルマーク運用ガイドライン」をホームページに掲載し、製造事業者側からの推進活動を進めて参ります。